

2022年（令和4年）個人企業経済調査結果 － 結果の要約 －

個人企業経済調査は、個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。
この度、2022年6月1日現在で実施した調査の結果を取りまとめましたので、公表します。

1 1企業当たりの年間売上高（2021年）

2021年の1企業当たりの年間売上高は1296万9000円で、前年（1280万6000円）に比べ1.3%の増加となっている。

産業別に1企業当たりの年間売上高をみると、最も増加したのは「宿泊業, 飲食サービス業」で13.2%の増加、次いで「卸売業, 小売業」が3.0%の増加などとなっている（表1）。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高の推移

産業大分類	年間売上高（千円）				前年比（%）		
	2018年	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
調査対象産業計	13,367	13,410	12,806	12,969	0.3	-4.5	1.3
建設業	14,945	15,082	14,694	14,468	0.9	-2.6	-1.5
製造業	11,298	10,988	10,670	10,944	-2.7	-2.9	2.6
卸売業, 小売業	25,098	25,255	23,776	24,490	0.6	-5.9	3.0
宿泊業, 飲食サービス業	10,557	10,494	9,498	10,751	-0.6	-9.5	13.2
生活関連サービス業, 娯楽業	4,891	4,852	4,618	4,525	-0.8	-4.8	-2.0
その他のサービス業	9,864	9,889	9,946	9,913	0.3	0.6	-0.3

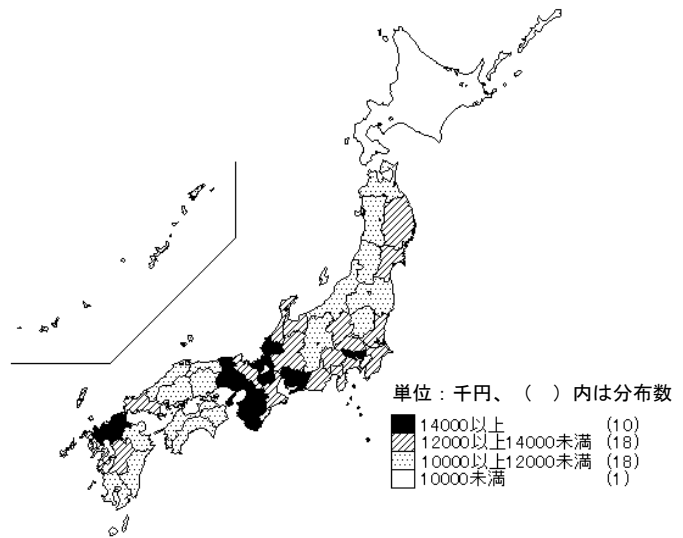
注) 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G 情報通信業」、「H 運輸業, 郵便業」、「J 金融業, 保険業」、「K 不動産業, 物品賃貸業」、「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「O 教育, 学習支援業」、「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」及び「R サービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。

また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が1571万4000円と最も多く、次いで滋賀県が1570万1000円、佐賀県が1522万8000円などとなっている（表2、図1）。

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高
（調査対象産業計、上位10位）

(千円)		
1	愛知県	15,714
2	滋賀県	15,701
3	佐賀県	15,228
4	奈良県	15,025
5	東京都	14,929
6	和歌山県	14,725
7	大阪府	14,678
8	福岡県	14,278
9	福井県	14,137
10	兵庫県	14,018

図1 都道府県別1企業当たりの年間売上高
（調査対象産業計）



2 事業経営上の問題点（2022年6月1日現在）

2022年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合は、前年に比べ7.2ポイントの上昇と他の主な事業経営上の問題点を選択した企業の割合の変化と比べ上昇幅が最も大きくなっている（図2-1）。

産業別にみると、全ての産業において上昇しており、「宿泊業、飲食サービス業」で20.0ポイント、「建設業」で14.9ポイントの上昇などとなっている（図2-2）。

図2-1 主な事業経営上の問題点別企業割合
（調査対象産業計、6月1日現在、単一回答）

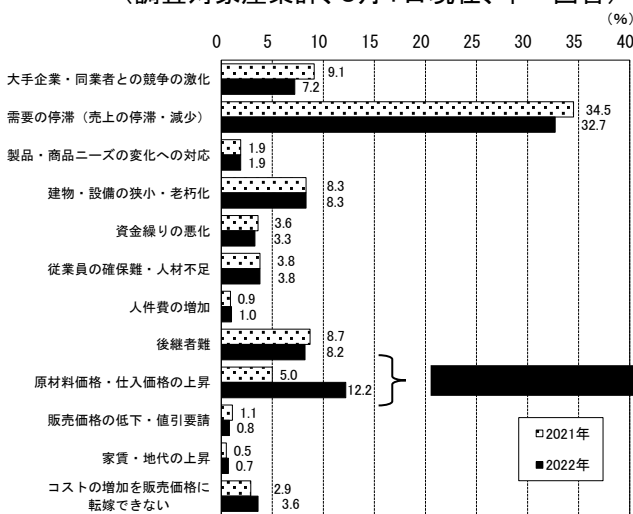
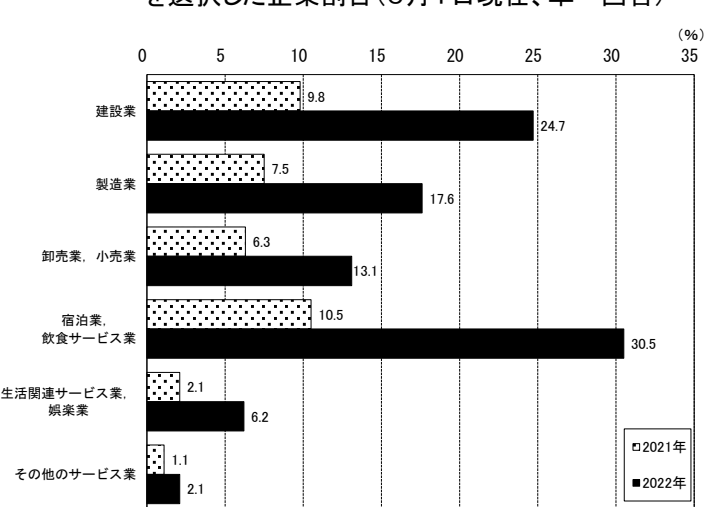


図2-2 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」
を選択した企業割合（6月1日現在、単一回答）



【問合せ先】



統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係
電話：(直通) 03-5273-1168
e-mail: e-kojin@soumu.go.jp